

# 平成29年度決算に基づく 笠間市の財務書類

<統一的な基準モデル>



平成31年2月  
笠間市総務部財政課

# 目 次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類の作成基準	1 ページ
(1) 作成書類	1 ページ
(2) 作成基準日・対象期間	2 ページ
(3) 連結対象一覧	2 ページ
3. 笠間市の財務書類	3 ページ
(1) 貸借対照表	3 ページ
(2) 行政コスト計算書	5 ページ
(3) 純資産変動計算書	7 ページ
(4) 資金収支計算書	9 ページ
4. 財務指標	11 ページ
(1) 資産形成度	11 ページ
(2) 世代間公平性	11 ページ
(3) 持続可能性（健全性）	12 ページ
(4) 効率性	13 ページ
(5) 弾力性	14 ページ
(6) 自律性	14 ページ
5. 資料	15 ページ
(1) 一般会計等	15 ページ
(2) 全体財務書類	24 ページ
(3) 連結財務書類	32 ページ

## 1. はじめに

地方公共団体の会計は、資金の収支を基準とする現金主義によって経理し、決算書を作成しています。しかし、資産形成に関する情報が不十分という課題があったことから、過去に整備した「資産」や地方債などの「負債」等、今までに蓄積された情報（ストック情報）や資金等の流れ（フロー情報）を十分に表すため、貸借対照表、行政コスト計算書等の財務書類を発生主義に基づき作成しています。

笠間市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、更に平成24年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成しておりましたが、総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体において、「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することとされたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することにより、すべての地方自治体等で固定資産台帳の整備と個々の取引情報の複式記帳化が進み、団体間の比較が可能となります。また、財務分析では、「資産形成度」、「世代間公平性」、「持続可能性」、「効率性」、「弾力性」、「自律性」の財務指標により財政状況をより深く把握し、地方公会計の更なる活用に寄与することが期待されています。

引き続き「分析とわかりやすい公表」を進めるとともに、資産・債務管理、費用管理等の財政運営上の目標設定・方向性の検討や、行政評価との連携、資産管理における職員の意識改革など、行政改革のツールとして「内部管理（マネジメント）への活用」を進め、健全で効率的な財政運営を図ります。

## 2. 財務書類の作成基準

### （1）作成書類

総務省より示された「統一的な基準」に基づき、一般会計等、全体及び連結財務書類を作成しています。

一般会計等の財務書類は、一般会計のみの財務4表です。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計及び地方公営事業会計を加えた財務4表です。

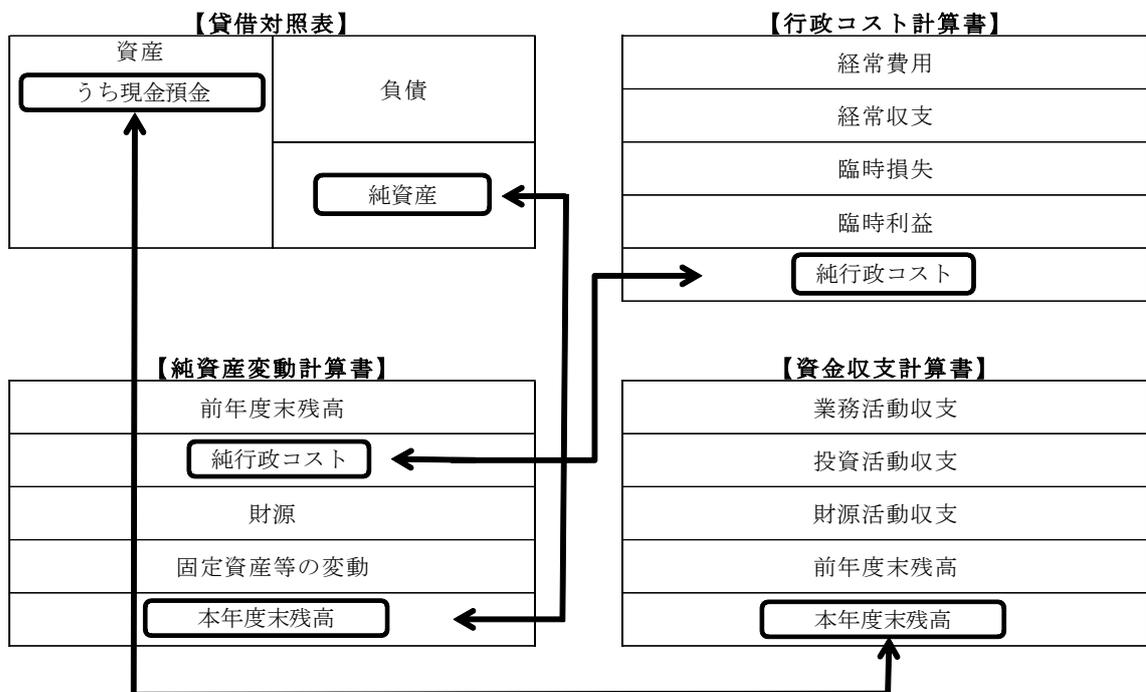
連結財務書類は、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた財務4表です。

#### ◎財務書類4表

1. 貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
2. 行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
3. 純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
4. 資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

#### ◎財務書類4表の関係

財務書類4表は以下のように関連しています。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

## (2) 作成基準日・対象期間

- ・基準日：平成30年3月31日
- ・対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日（出納整理期間中の資金の増減を含む）

## (3) 連結対象一覧

区分		名称
連結財務書類	一般会計等	・一般会計
	特別会計	・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・介護サービス事業特別会計 ・公共下水道事業特別会計(※1) ・農業集落排水事業特別会計 ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計
	公営企業会計	・市立病院事業会計 ・水道事業会計 ・工業用水道事業会計
	一部事務組合等	・茨城地方広域環境事務組合 ・笠間・水戸環境組合 ・笠間地方広域事務組合 ・茨城県市町村総合事務組合 ・茨城租税債権管理機構 ・筑北環境衛生組合 ・茨城県後期高齢者医療広域連合
第三セクター等	・笠間市開発公社 ・笠間工芸の丘株式会社 ・笠間市農業公社	

※1：統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手している会計は、当該地方公営事業会計のみ一定期間連結されないこととされています。

『公共下水道事業特別会計』：平成29年度分は公営企業法の適用準備期間であることから、平成29年度の全体財務書類及び連結財務書類には含んでおりません。

### 3. 笠間市の財務書類

#### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表す財務書類です。

左右の借方・貸方の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれています。

#### 貸借対照表

[一般会計等]

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	資産の部			負債の部			
	H28	H29	増減	H28	H29	増減	
<b>1 固定資産</b>	<b>89,214,306</b>	<b>89,363,376</b>	<b>149,070</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>33,064,968</b>	<b>33,170,773</b>	<b>105,805</b>
(1) 有形固定資産 (土地・建物・工作物等)	78,488,351	78,695,104	206,753	(1) 地方債	27,617,790	28,272,701	654,911
(2) 無形固定資産 (ソフトウェア等)	23,822	17,779	▲ 6,043	(2) 退職給付引当金	5,439,706	4,898,072	▲ 541,634
(3) 投資その他の資産 (出資金・基金等)	10,702,133	10,650,493	▲ 51,640	(3) 損失補償等引当金	7,472	-	▲ 7,472
				(4) その他	-	-	-
<b>2 流動資産</b>	<b>10,621,187</b>	<b>9,926,772</b>	<b>▲ 694,415</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>3,288,667</b>	<b>3,415,251</b>	<b>126,584</b>
(1) 現金預金	871,779	999,040	127,261	(1) 1年以内償還予定地方債	2,882,458	2,992,872	110,414
(2) 未収金	143,340	147,543	4,203	(2) 賞与等引当金	345,999	350,623	4,624
(3) 短期貸付金	53,411	3,596	▲ 49,815	(3) 預り金	60,210	71,757	11,547
(4) 基金 (財政調整基金・減債基金)	9,570,414	8,792,640	▲ 777,774	(4) その他	-	-	-
(5) 徴収不能引当金	▲ 17,757	▲ 16,046	1,711	負債合計	36,353,635	36,586,025	232,390
資産合計	99,835,493	99,290,149	▲ 545,344	純資産の部			
				<b>1 固定資産等形成分</b>	98,838,131	98,159,613	▲ 678,518
				<b>2 剰余分(不足分)</b>	▲ 35,356,273	▲ 35,455,488	▲ 99,215
				純資産合計	63,481,857	62,704,124	▲ 777,733
				負債及び純資産合計	99,835,493	99,290,149	▲ 545,344

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

#### ① [資産の部]

資産の部は、現在までに蓄積された資産の状況（ストック情報）を表しています。地方公共団体における資産とは、「行政サービスの提供能力」を意味しています。

29年度は前年度比5.5億円減額の992.9億円となりました。

##### 1 「固定資産」

固定資産のうち、有形固定資産には土地や建物、工作物があり、投資その他の資産には基金（その他特定目的基金）や出資金などを計上しています。「(1) 有形固定資産」については笠間公民館の大規模改修、福ちゃんの森公園、旧井筒屋旅館、笠間中学校武道場の工事等が主な増加の要因です。「(3) 投資その他の資産」については笠間市立病院に対する投資損失引当金の計上により減少しました。

##### 2 「流動資産」

流動資産は現金預金や基金（財政調整基金・減債基金）などを計上しています。

「(4) 基金」については財政調整基金を取崩したことが主な減少要因です。また、「(5) 徴

収不能引当金」については過去5年の不納欠損率をもとに算出しています。

## ② [負債の部]

負債の部は、将来世代の負担が確定しているものを表しています。負債に計上される主たる項目として、これまでに形成された資産の財源等として借り入れた地方債（公債）や、年度末に全職員が退職した場合を想定して費用を計上した退職給付引当金などがあります。

29年度は前年度比2.3億円増額の365.9億円となりました。

### 1 「固定負債」

固定負債については地方債や退職給付引当金があります。「(1) 地方債」については、発行した地方債のうち平成31年度以降に償還を予定しているものです。合併特例債、臨時財政特例債等の発行に伴い増加しています。次に、当該年度末に在籍している職員が退職した場合にどの程度の費用が発生するかを表した「(2) 退職給付引当金」があります。在職期間の長い職員の退職したため大きく減少しました。

### 2 「流動負債」

「(1) 1年以内償還予定地方債」は、平成30年度償還予定の償還金です。「(2) 賞与等引当金」は、翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

## ③ [純資産の部]

純資産の部には、これまで資産形成のために用いられた一般財源や国県補助金等が計上されています。ここで計上される数値は、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

29年度は前年度比7.8億円減額の627.0億円となりました。

純資産の部の一会計期間における増減については、「純資産変動計算書」において表されており、純資産合計は、「純資産変動計算書」の期末純資産残高と一致しています。

## (2) 行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたる財務書類であり、地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としており、一会計期間中の取引高を表す財務諸表です。

### 行政コスト計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

[一般会計等]

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
1. 経常費用	26,508,436	27,884,394	1,375,958
(1) 業務費用	14,148,805	13,762,326	▲ 386,479
(1) -1 人件費 (職員給与費, 賞与等引当金繰入額等)	5,839,864	5,359,738	▲ 480,126
(1) -2 物件費等 (物件費, 維持補修費, 減価償却費等)	7,875,346	8,007,015	131,669
(1) -3 その他の業務費用 (支払利息等)	433,594	395,573	▲ 38,021
(2) 移転費用	12,359,631	14,122,067	1,762,436
(2) -1 補助金等	4,556,616	6,225,707	1,669,091
(2) -2 社会保障給付	4,796,072	4,838,945	42,873
(2) -3 他会計への繰出金	2,885,811	2,986,003	100,192
(2) -4 その他	121,132	71,413	▲ 49,719
2. 経常収益	1,198,875	1,707,498	508,623
(1) 使用料及び手数料	267,821	263,700	▲ 4,121
(2) その他	931,054	1,443,797	512,743
純経常行政コスト	25,309,561	26,176,896	867,335
3. 臨時損失	231,846	547,131	315,285
(1) 災害復旧事業費	-	-	-
(2) 資産除売却損	231,846	145,231	▲ 86,615
(3) 投資損失引当金繰入額	-	401,900	401,900
(4) 損失補償等引当金繰入額	-	-	-
(5) その他	-	-	-
4. 臨時利益	2,502	14,539	12,037
(1) 資産売却益	2,502	7,067	4,565
(2) その他	-	7,472	7,472
純行政コスト	25,538,904	26,709,488	1,170,584

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※ 公会計制度における税金は経常収益の中には含まれていません。(税金を住民からの拠出金として捉えているため)

#### 1. 「経常費用」

費用に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。ここで挙げている費用は、貸借対照表の資産形成に結びつかないものであり、社会保障給付などの行政サービスにどの程度の費用が発生したのか、人件費や資産の維持管理の費用はいくら必要であったのかなどを表しています。

##### (1) 業務費用

「(1) 業務費用」は、毎年発生する人件費や物件費等の経常的な支出です。「(1) -3 その他の業務費用」は、支払利息などです。

## (2) 移転費用

「(2) 移転費用」は、補助金や社会保障給付, 他会計への繰出金など交換性の無い（非対価性）支出です。「(2) -1 補助金等」については企業立地促進や畜産業推進にかかる補助金により増加しています。「(2) -3 他会計への繰出金」については、農業集落排水事業特別会計等への繰出金の増加などが主な増加要因です。

## 2. 「経常収益」

「2. 経常収益」は、収益に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものを表しています。これにより、施設の使用料や各種サービスの手数料など、直接の受益者負担を除く費用である「純経常行政コスト」を把握することができます。

### (1) 使用料及び手数料

「(1) 使用料及び手数料」は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で市民がサービスの対価として直接支払うものです。

### (2) その他

「(2) その他」は、「使用料及び手数料」以外の経常収益を表しております。

## 3. 「臨時損失」

「3. 臨時損失」は、費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものを表しています。

## 4. 「臨時利益」

「4. 臨時利益」は、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものを表しています。

「(1) 資産売却益」は主に不動産の売却に伴うものです。

## ○ 「純経常行政コスト」

「純経常行政コスト」を把握することにより、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけ必要かを把握することができます。

## ○ 「純行政コスト」

この部分を市税などの税収等と国や県からの補助金で賄っております。「純行政コスト」は「純資産変動計算書」に振り替えられます。

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

#### 純資産変動計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

[一般会計等]

(単位：千円)

科目名	H28年分			H29年分		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	64,008,251	98,619,953	▲ 34,611,703	63,481,857	98,838,131	▲ 35,356,273
純行政コスト (△)	▲ 25,538,904	-	▲ 25,538,904	▲ 26,709,488	-	▲ 26,709,488
財源	24,870,290	-	24,870,290	25,911,938	-	25,911,938
税収等	18,239,822	-	18,239,822	18,629,324	-	18,629,324
国県等補助金	6,630,468	-	6,630,468	7,282,614	-	7,282,614
本年度差額	▲ 668,614	-	▲ 668,614	▲ 797,549	-	▲ 797,549
固定資産等の変動 (内部変動)	-	180,415	▲ 180,415	-	▲ 296,435	296,435
有形固定資産等の増加	-	3,757,876	▲ 3,757,876	-	3,615,493	▲ 3,615,493
有形固定資産等の減少	-	▲ 3,466,505	3,466,505	-	▲ 3,436,074	3,436,074
貸付金・基金等の増加	-	778,791	▲ 778,791	-	1,804,065	▲ 1,804,065
貸付金・基金等の減少	-	▲ 889,747	889,747	-	▲ 2,279,918	2,279,918
資産評価差額	▲ 1,685	▲ 1,685	-	913	913	-
無償所管換等	143,906	143,906	-	21,291	21,291	-
その他	-	▲ 104,459	104,459	▲ 2,388	▲ 2,388	-
本年度純資産変動額	▲ 526,393	218,177	▲ 744,570	▲ 777,733	▲ 276,619	▲ 501,115
本年度末純資産残高	63,481,857	98,838,131	▲ 35,356,273	62,704,124	98,561,512	▲ 35,857,388

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※ 「本年度末純資産残高」は、「貸借対照表」の「純資産合計」の項目に対応しています。

#### ○純資産変動計算書の二つの役割

純資産変動計算書は、純資産の増減要因である損益取引(行政コスト計算書)と損益外の取引(資本取引)の内訳を総括的に表し、貸借対照表の純資産の増減を示す役割を担っています。

もう一つの役割は、インフラ整備等行政が担うサービスの総括表示という面があります。

#### ○純資産変動計算書の特徴

発生主義会計における貸借対照表は、ストックである資産、負債及びその差額である純資産の期末現在高を表示するものですが、その純資産の増減額や因果関係を項目ごとに示している点が純資産変動計算書の大きな特徴です。

#### ① 「純行政コスト」

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支結果である純行政コストと連動しています。

#### ② 「財源」

「税収等」は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等で、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などを計上しています。

### ③ 「固定資産等の変動（内部変動）」

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表しています。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表しています。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表しています。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表しています。

### ④ 資産評価差額

「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額です。

### ⑤ 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表示した財務書類です。

#### 資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

[一般会計等]

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
1. 業務支出	23,198,655	24,542,857	1,344,202
(1) 業務費用支出	10,839,024	10,420,790	▲ 418,234
(2) 移転費用支出	12,359,631	14,122,067	1,762,436
2. 業務収入	24,285,342	23,971,139	▲ 314,203
(1) 税込等収入	18,306,958	17,931,506	▲ 375,452
(2) 国県等補助金収入	4,851,180	4,886,049	34,869
(3) 使用料及び手数料収入	268,581	264,064	▲ 4,517
(4) その他の収入	858,623	889,521	30,898
3. 臨時支出	-	-	-
4. 臨時収入	681,430	1,436,816	755,386
業務活動収支	1,768,117	865,098	▲ 903,019
<b>【投資活動収支】</b>			
1. 投資活動支出	4,536,667	5,200,790	664,123
(1) 公共施設等整備費支出	3,757,876	3,615,493	▲ 142,383
(2) 基金積立金支出	598,779	1,324,049	725,270
(3) 投資及び出資金支出	148,493	229,793	81,300
(4) 貸付金支出	31,519	31,455	▲ 64
(5) その他の支出	-	-	-
2. 投資活動収入	1,996,484	3,686,081	1,689,597
(1) 国県等補助金収入	1,097,858	1,677,779	579,921
(2) 基金取崩収入	854,369	1,962,037	1,107,668
(3) 貸付金元金回収収入	35,378	38,944	3,566
(4) 資産売却収入	8,878	7,321	▲ 1,557
(5) その他の収入	-	-	-
投資活動収支	▲ 2,540,184	▲ 1,514,709	1,025,475
<b>【財務活動収支】</b>			
1. 財務活動支出	3,053,646	2,882,458	▲ 171,188
2. 財務活動収入	3,706,011	3,647,783	▲ 58,228
財務活動収支	652,365	765,325	112,960
本年度資金収支額	▲ 119,702	115,714	235,416
前年度末資金残高	931,271	811,569	▲ 119,702
本年度末資金残高	811,569	927,283	115,714
前年度末歳計外現金残高	70,426	60,210	▲ 10,216
本年度歳計外現金増減額	▲ 10,216	11,547	21,763
本年度末歳計外現金残高	60,210	71,757	11,547
本年度末現金預金残高	871,779	999,040	127,261

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

「本年度末現金預金残高」は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

① 「業務活動収支」

「業務活動収支」は、自治体を運営する上で毎年度継続的に収入・支出されるものを計上しております。「(2) 国県等補助金収入」は国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入を計上しております。「3. 臨時収入」・「4. 臨時支出」は、本年度臨時に発生したものを計上しています。

② 「投資活動収支」

「投資活動収支」は、公共施設等の設備投資や国県からの補助金、基金といった特定資産等の増減取引によって生じた収入・支出を計上するものを計上しています。

1 投資活動支出

有形固定資産等の形成に係る支出を「(1) 公共施設等整備費支出」、基金の積み立てなどによるものを「(2) 基金積立金支出」とし計上しています。

2 投資活動収入

国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当したものを「(1) 国県等補助金収入」とし、基金取り崩しによる収入を「(2) 基金取崩収入」、貸付金に係る元金回収収入を「(3) 貸付金元金回収収入」、資産売却によるものを「(4) 資産売却収入」に計上しています。

③ 「財務活動収支」

「財務活動収支」は、地方債（公債）の収支額を計上するものです。「1. 財務活動支出」は地方債の元金返済にかかる支出を計上し、「2. 財務活動収入」は地方債発行による収入を計上しています。

## 4. 財務指標（一般会計等）

### （1）資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

名称	算式	平成28年度	平成29年度
① 住民一人当たり資産額 (千円)	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1,292	1,295
② 歳入額対資産比率 (年)	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	3.2	3.0
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価格}} \times 100$	52.0	53.0

※住民基本台帳人口 …77,271人（平成28年度末時点）

※住民基本台帳人口 …76,665人（平成29年度末時点）

#### ① 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額は、資産額を住民基本台帳人口で除しており、市民一人当たりの資産がいくらになるかを表しています。29年度は人口が減少したため、前年と比較し増加しました。

#### ② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を算出しており、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。29年度は歳入が増加したため、前年度と比較し減少しました。

#### ③ 有形固定資産減価償却率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出しており、今まで整備された公共資産が、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の度合いが高くなります。29年度は減価償却累計額の増加により、前年度と比較し増加しました。

### （2）世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～。

名称	算式	平成28年度	平成29年度
④ 純資産比率 (%)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	63.6	63.2
⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） (%)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{有形固定資産}} \times 100$	38.8	39.7

#### ④ 純資産比率

純資産比率は、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す指標で、民間企業などにおいては「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど健全であるといえます。また、地方公共団体は地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、資産の整備だけにとらわれて、その負担を将来世代へ先送りされていないかを確認することができます。29年度は純資産が減少したため、前年度と比較し減少しました。

#### ⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出しており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この指標が高いほど将来世代が負担すべき割合が高いことを表しています。29年度は地方債が増加したため、前年度と比較し増加しました。

### (3) 持続可能性（健全性）～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

名称	算式	平成28年度	平成29年度
⑥ 住民一人当たり負債額 (千円)	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口※}}$	470.5	477.2
⑦ 基礎的財政収支(千円) (プライマリーバランス)	業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支	▲512,186	▲423,125
⑧ 債務償還可能年数 (年)	$\frac{\text{(将来負担額 - 充当可能基金残高)}}{\text{(業務収入等 - 業務支出)}}$	17.3	64.9

※ 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※ 業務収入等は、「業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

#### ⑥ 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額は、負債額を住民基本台帳人口で除しております。住民一人当たりの将来世代も含めて負担する公債費や引当金等がいくらになるかを表しています。29年度は負債が増加し人口が減少したため、前年度と比較し増加しました。

#### ⑦ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

この指標がプラスの場合、地方債の発行に頼らず、税收等の歳入で歳出を賄っていることを意味します。マイナスの場合は、地方債を発行しなければ歳出を賄えないことを意味します。

29年度、業務活動収支は減少したものの投資活動収支が増加したため改善しました。

### ⑧ 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いと言えます。

29年度は起債残高が増加しており、将来負担額が増加していることに加え、補助金等の支出の増加や他会計への繰出金の増加に伴い業務支出が増加したため、債務償還年数が長くなっています。

統一モデルに変更して29年度は2年目であり、総務省より債務償還年数については3カ年の平均で算出することが望ましいとの見解から29年度については参考値（指標については単年度で算出）となります。

### （４）効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

名称	算式	平成28年度	平成29年度
⑨ 住民一人当たり行政コスト (純経常行政コスト)(千円)	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口} \times 1000}$	327.5	341.4

名称	年度	人件費	物件費等	その他の 業務費用	移転費用	合計
⑩ 性質別・行政目的 別行政コスト (千円・%)	平成28年度	5,839,864	7,875,346	433,594	12,359,631	26,508,435
		22.0	29.7	1.6	46.7	100.0
	平成29年度	5,359,738	8,007,015	395,573	14,122,067	27,884,393
		19.2	28.7	1.4	50.7	100.0

名称	算式	平成28年度	平成29年度
住民一人当たりの人件費 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民基本台帳人口} \times 1000}$	75.6	69.9
住民一人当たり物件費等 (千円)	$\frac{\text{物件費等}}{\text{住民基本台帳人口} \times 1000}$	101.9	104.4
住民一人当たり移転費用 (千円)	$\frac{\text{移転費用}}{\text{住民基本台帳人口} \times 1000}$	160.0	184.2

### ⑨ 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コストは、行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を住民基本台帳人口で除し、住民一人当たりのコストを算出することにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定する指標です。29年度は純経常行政コストの増加や人口減少により、前年度と比較し増加しました。

### ⑩ 性質別・行政目的別行政コスト

行政コスト計算書には、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されており、これらを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。

また、これらの数値を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり性質別・行政目的別行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動に係る効率性を測定することができ、この指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の評価が可能となります。

## (5) 弾力性～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

名称	算式	平成28年度	平成29年度
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源 (税収等+国県等補助金)}} \times 100$	101.8	103.1

### ⑪ 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストを財源等（税収等+国県等補助金）で除しており、税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。29年度は財源増加したものの、純行政コストの増加が上回ったため、前年度と比較し増加しました。

## (6) 自律性～歳入はどのくらい税収等で賄われているか～

名称	算式	平成28年度	平成29年度
⑫ 受益者負担の割合 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	4.5	6.1

### ⑫ 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、経常収益を経常費用で除して算出します。

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。29年度は経常費用が増加したものの経常収益が上回ったため、前年度と比較し増加しました。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	89,363,376,455	固定負債	33,170,773,412
有形固定資産	78,695,104,143	地方債	28,272,701,110
事業用資産	26,282,895,666	長期未払金	-
土地	4,343,177,508	退職手当引当金	4,898,072,302
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,794,974,153	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,876,838,758	流動負債	3,415,251,481
工作物	2,803,874,456	1年内償還予定地方債	2,992,871,770
工作物減価償却累計額	△ 1,337,347,949	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	350,622,571
航空機	-	預り金	71,757,140
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	46,002,960	負債合計	36,586,024,893
その他減価償却累計額	△ 35,532,504	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	544,585,800	固定資産等形成分	98,159,612,542
インフラ資産	50,994,177,632	余剰分(不足分)	△ 35,455,488,488
土地	4,402,741,144		
建物	8,432,213,451		
建物減価償却累計額	△ 5,251,737,661		
工作物	84,088,982,041		
工作物減価償却累計額	△ 40,982,477,743		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	304,456,400		
物品	2,896,847,831		
物品減価償却累計額	△ 1,478,816,986		
無形固定資産	17,779,268		
ソフトウェア	17,379,268		
その他	400,000		
投資その他の資産	10,650,493,044		
投資及び出資金	3,670,246,506		
有価証券	30,500,000		
出資金	646,325,097		
その他	2,993,421,409		
投資損失引当金	△ 401,899,553		
長期延滞債権	457,135,383		
長期貸付金	13,923,813		
基金	6,955,877,362		
減債基金	-		
その他	6,955,877,362		
その他	977,800		
徴収不能引当金	△ 45,768,267		
流動資産	9,926,772,492		
現金預金	999,040,384		
未収金	147,542,513		
短期貸付金	3,596,395		
基金	8,792,639,692		
財政調整基金	6,899,759,737		
減債基金	1,892,879,955		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,046,492	純資産合計	62,704,124,054
資産合計	99,290,148,947	負債及び純資産合計	99,290,148,947

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	27,884,393,605
業務費用	13,762,326,326
人件費	5,359,737,929
職員給与費	4,265,523,214
賞与等引当金繰入額	350,622,571
退職手当引当金繰入額	-
その他	743,592,144
物件費等	8,007,015,067
物件費	4,098,050,249
維持補修費	618,376,222
減価償却費	3,290,588,596
その他	-
その他の業務費用	395,573,330
支払利息	226,486,005
徴収不能引当金繰入額	42,468,840
その他	126,618,485
移転費用	14,122,067,279
補助金等	6,225,706,600
社会保障給付	4,838,944,591
他会計への繰出金	2,986,003,494
その他	71,412,594
経常収益	1,707,497,925
使用料及び手数料	263,700,492
その他	1,443,797,433
純経常行政コスト	26,176,895,680
臨時損失	547,130,603
災害復旧事業費	-
資産除売却損	145,231,050
投資損失引当金繰入額	401,899,553
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,538,533
資産売却益	7,066,533
その他	7,472,000
純行政コスト	26,709,487,750

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	63,481,857,312	98,838,130,716	△ 35,356,273,404	
純行政コスト(△)	△ 26,709,487,750		△ 26,709,487,750	
財源	25,911,938,420		25,911,938,420	
税収等	18,629,324,316		18,629,324,316	
国県等補助金	7,282,614,104		7,282,614,104	
本年度差額	△ 797,549,330		△ 797,549,330	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 296,434,693	296,434,693	
有形固定資産等の増加		3,615,492,999	△ 3,615,492,999	
有形固定資産等の減少		△ 3,436,074,167	3,436,074,167	
貸付金・基金等の増加		1,804,064,738	△ 1,804,064,738	
貸付金・基金等の減少		△ 2,279,918,263	2,279,918,263	
資産評価差額	913,110	913,110		
無償所管換等	21,290,852	21,290,852		
その他	△ 2,387,890	△ 2,387,890	-	
本年度純資産変動額	△ 777,733,258	△ 276,618,621	△ 501,114,637	
本年度末純資産残高	62,704,124,054	98,561,512,095	△ 35,857,388,041	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,542,857,051
業務費用支出	10,420,789,772
人件費支出	5,355,114,555
物件費等支出	4,736,197,000
支払利息支出	226,486,005
その他の支出	102,992,212
移転費用支出	14,122,067,279
補助金等支出	6,225,706,600
社会保障給付支出	4,838,944,591
他会計への繰出支出	2,986,003,494
その他の支出	71,412,594
業務収入	23,971,138,994
税収等収入	17,931,505,620
国県等補助金収入	4,886,049,104
使用料及び手数料収入	264,063,612
その他の収入	889,520,658
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,436,816,360
<b>業務活動収支</b>	<b>865,098,303</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,200,789,581
公共施設等整備費支出	3,615,492,999
基金積立金支出	1,324,048,561
投資及び出資金支出	229,793,021
貸付金支出	31,455,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,686,080,649
国県等補助金収入	1,677,779,000
基金取崩収入	1,962,036,854
貸付金元金回収収入	38,943,741
資産売却収入	7,321,054
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,514,708,932</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,882,458,210
地方債償還支出	2,882,458,210
その他の支出	-
財務活動収入	3,647,783,000
地方債発行収入	3,647,783,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>765,324,790</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>115,714,161</b>
前年度末資金残高	811,569,083
<b>本年度末資金残高</b>	<b>927,283,244</b>
前年度末歳計外現金残高	60,209,659
本年度歳計外現金増減額	11,547,481
本年度末歳計外現金残高	71,757,140
本年度末現金預金残高	999,040,384

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については再調達原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

###### ア 市場価格のないもの

取得原価

##### ② 出資金

###### ア 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 3年～70年

イ 工作物 3年～60年

ウ 物品 3年～50年

##### ② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から茨城県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、茨城県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当事項ありません。
- (2) 表示方法の変更 該当事項ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 8.5%

将来負担比率 20.9%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 557,327 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,951,556 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	18,520,223 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,926,322 千円
将来負担額	54,331,968 千円
充当可能基金額	14,806,587 千円
特定財源見込額	299,373 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,951,556 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 423,125$  千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	865,098 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,677,779 千円
未収債権の増減額	$\Delta 70,195$ 千円
減価償却費	$\Delta 3,290,589$ 千円
退職手当引当金の増減額	541,634 千円
賞与等引当金の増減額	$\Delta 4,623$ 千円

徴収不能引当金の増減額	15,938	千円
投資損失引当金の増減額	△401,900	千円
損失補償引当金の増減額	7,472	千円
固定資産除売却損益	△138,165	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△797,549	千円

---

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は 800,000 千円です。

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,109,083,854	固定負債	43,468,950,494
有形固定資産	97,791,819,174	地方債等	35,472,793,922
事業用資産	27,805,554,926	長期未払金	-
土地	4,343,450,118	退職手当引当金	5,122,044,085
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,874,112,487
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,328,481,937
建物	50,530,906,552	1年内償還予定地方債等	3,530,423,071
建物減価償却累計額	△ 29,159,484,382	未払金	311,854,778
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,812,376,354	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,337,775,172	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	401,356,548
船舶	-	預り金	71,757,140
船舶減価償却累計額	-	その他	13,090,400
船舶減損損失累計額	-	負債合計	47,797,432,431
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,905,319,941
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 42,451,473,185
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	46,002,960		
その他減価償却累計額	△ 35,532,504		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	605,611,000		
インフラ資産	67,622,658,249		
土地	4,697,711,014		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,467,843,224		
建物減価償却累計額	△ 8,556,592,463		
建物減損損失累計額	-		
工作物	104,093,038,191		
工作物減価償却累計額	△ 52,484,326,563		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	404,984,846		
物品	5,603,509,889		
物品減価償却累計額	△ 3,239,903,890		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18,431,907		
ソフトウェア	17,379,268		
その他	1,052,639		
投資その他の資産	9,298,832,773		
投資及び出資金	676,825,097		
有価証券	30,500,000		
出資金	646,325,097		
その他	-		
長期延滞債権	1,062,877,973		
長期貸付金	13,923,813		
基金	7,672,127,519		
減債基金	-		
その他	7,672,127,519		
その他	1,007,800		
徴収不能引当金	△ 127,929,429		
流動資産	14,142,195,333		
現金預金	4,399,560,352		
未収金	958,810,239		
短期貸付金	3,596,395		
基金	8,792,639,692		
財政調整基金	6,899,759,737		
減債基金	1,892,879,955		
棚卸資産	31,721,084		
その他	9,138,000		
徴収不能引当金	△ 53,270,429		
繰延資産	-	純資産合計	73,453,846,756
資産合計	121,251,279,187	負債及び純資産合計	121,251,279,187

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	44,759,834,279
業務費用	17,356,822,566
人件費	6,164,060,643
職員給与費	4,820,300,193
賞与等引当金繰入額	397,978,548
退職手当引当金繰入額	14,622,330
その他	931,159,572
物件費等	10,252,553,228
物件費	5,479,383,366
維持補修費	719,597,420
減価償却費	4,052,592,022
その他	980,420
その他の業務費用	940,208,695
支払利息	364,250,393
徴収不能引当金繰入額	150,321,017
その他	425,637,285
移転費用	27,403,011,713
補助金等	21,617,730,091
社会保障給付	4,864,532,428
その他	920,749,194
経常収益	4,076,113,680
使用料及び手数料	2,307,057,896
その他	1,769,055,784
純経常行政コスト	40,683,720,599
臨時損失	145,356,392
災害復旧事業費	-
資産除売却損	145,231,050
損失補償等引当金繰入額	-
その他	125,342
臨時利益	15,292,776
資産売却益	7,066,533
その他	8,226,243
純行政コスト	40,813,784,215

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,338,384,083	115,528,528,516	△ 42,190,144,433	-
純行政コスト(△)	△ 40,813,784,215		△ 40,813,784,215	-
財源	40,875,645,725		40,875,645,725	-
税収等	28,426,372,859		28,426,372,859	-
国県等補助金	12,449,272,866		12,449,272,866	-
本年度差額	61,861,510		61,861,510	-
固定資産等の変動(内部変動)		550,399,951	△ 550,399,951	
有形固定資産等の増加		5,158,510,570	△ 5,158,510,570	
有形固定資産等の減少		△ 4,261,546,785	4,261,546,785	
貸付金・基金等の増加		2,362,916,514	△ 2,362,916,514	
貸付金・基金等の減少		△ 2,709,480,348	2,709,480,348	
資産評価差額	913,110	913,110		
無償所管換等	70,404,679	70,404,679		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	△ 17,716,626	△ 244,926,315	227,209,689	
本年度純資産変動額	115,462,673	376,791,425	△ 261,328,752	-
本年度末純資産残高	73,453,846,756	115,905,319,941	△ 42,451,473,185	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,361,594,037
業務費用支出	12,958,582,324
人件費支出	6,141,847,507
物件費等支出	6,062,120,132
支払利息支出	364,250,393
その他の支出	390,364,292
移転費用支出	27,403,011,713
補助金等支出	21,617,730,091
社会保障給付支出	4,864,532,428
その他の支出	920,749,194
業務収入	40,813,966,808
税込等収入	27,835,730,112
国県等補助金収入	9,616,216,950
使用料及び手数料収入	2,171,297,487
その他の収入	1,190,722,259
臨時支出	125,342
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	125,342
臨時収入	1,437,570,603
<b>業務活動収支</b>	<b>1,889,818,032</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,753,074,624
公共施設等整備費支出	5,157,050,737
基金積立金支出	1,561,968,887
投資及び出資金支出	2,600,000
貸付金支出	31,455,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,062,813,649
国県等補助金収入	1,987,502,000
基金取崩収入	1,988,526,854
貸付金元金回収収入	38,943,741
資産売却収入	43,221,054
その他の収入	4,620,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,690,260,975</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,475,334,546
地方債等償還支出	3,475,334,546
その他の支出	-
財務活動収入	4,537,183,000
地方債等発行収入	4,537,183,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,061,848,454</b>
本年度資金収支額	261,405,511
前年度末資金残高	4,066,397,701
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,327,803,212
前年度末歳計外現金残高	60,209,659
本年度歳計外現金増減額	11,547,481
本年度末歳計外現金残高	71,757,140
本年度末現金預金残高	4,399,560,352

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については再調達原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの

取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 3年～70年

イ 工作物 3年～60年

ウ 物品 3年～50年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当事項ありません。  
(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。  
(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
- ・ 公共下水道事業特別会計は平成 30 年度より地方公営企業会計基準を適用して財務書類を作成します。
  - ・ 岩間駅東土地区画整理事業特別会計は平成 30 年度より廃止されます。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 全体対象団体（会計）

団体（会計）名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
介護サービス事業特別会計	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
岩間駅東土地区画整理事業特別会計	特別会計
市立病院事業会計	公営企業会計
水道事業会計	公営企業会計
工業用水道事業会計	公営企業会計

全体連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債残高 15,428,411 千円  
他会計繰入金 842,630 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,036,750,057	固定負債	43,855,224,294
有形固定資産	101,346,598,135	地方債等	35,577,563,567
事業用資産	31,322,635,657	長期未払金	-
土地	5,250,019,902	退職手当引当金	5,363,313,840
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,914,346,887
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,400,626,178
建物	54,596,380,789	1年内償還予定地方債等	3,560,164,408
建物減価償却累計額	△ 31,289,103,253	未払金	329,931,550
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,745,331
工作物	8,231,081,511	前受金	3,976,420
工作物減価償却累計額	△ 6,085,868,561	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	413,650,063
船舶	-	預り金	73,068,006
船舶減価償却累計額	-	その他	13,090,400
船舶減損損失累計額	-	負債合計	48,255,850,472
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	120,140,995,983
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 42,598,325,850
航空機	-	他団体出資等分	49,117,815
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	50,293,958		
その他減価償却累計額	△ 35,779,689		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	605,611,000		
インフラ資産	67,644,848,808		
土地	4,719,901,573		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,467,843,224		
建物減価償却累計額	△ 8,556,592,463		
建物減損損失累計額	-		
工作物	104,093,038,191		
工作物減価償却累計額	△ 52,484,326,563		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	404,984,846		
物品	5,983,592,224		
物品減価償却累計額	△ 3,604,478,554		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,119,493		
ソフトウェア	23,066,852		
その他	1,052,641		
投資その他の資産	9,666,032,429		
投資及び出資金	667,106,570		
有価証券	300,000		
出資金	653,425,097		
その他	13,381,473		
長期延滞債権	1,064,696,136		
長期貸付金	13,923,813		
基金	8,037,020,612		
減債基金	-		
その他	8,037,020,612		
その他	11,617,800		
徴収不能引当金	△ 128,332,502		
流動資産	14,810,888,363		
現金預金	4,717,299,602		
未収金	974,042,398		
短期貸付金	3,596,395		
基金	9,100,649,531		
財政調整基金	7,207,769,576		
減債基金	1,892,879,955		
棚卸資産	59,585,682		
その他	9,213,410		
徴収不能引当金	△ 53,498,655		
繰延資産	-	純資産合計	77,591,787,948
資産合計	125,847,638,420	負債及び純資産合計	125,847,638,420

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	52,255,269,249
業務費用	18,826,006,945
人件費	6,490,953,997
職員給与費	5,098,398,792
賞与等引当金繰入額	410,272,063
退職手当引当金繰入額	16,139,362
その他	966,143,780
物件費等	11,211,654,149
物件費	5,913,433,858
維持補修費	909,479,946
減価償却費	4,241,217,934
その他	147,522,411
その他の業務費用	1,123,398,799
支払利息	366,064,036
徴収不能引当金繰入額	150,858,164
その他	606,476,599
移転費用	33,429,262,304
補助金等	27,636,202,175
社会保障給付	4,864,682,236
その他	928,377,893
経常収益	3,773,929,625
使用料及び手数料	2,407,398,134
その他	1,366,531,491
純経常行政コスト	48,481,339,624
臨時損失	145,367,827
災害復旧事業費	-
資産除売却損	145,242,485
損失補償等引当金繰入額	-
その他	125,342
臨時利益	15,292,776
資産売却益	7,066,533
その他	8,226,243
純行政コスト	48,611,414,675

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,626,316,448	119,801,551,430	△ 42,224,352,797	49,117,815
純行政コスト(△)	△ 48,611,414,675		△ 48,611,414,675	-
財源	48,506,320,467		48,506,320,467	-
税収等	32,506,653,326		32,506,653,326	-
国県等補助金	15,999,667,141		15,999,667,141	-
本年度差額	△ 105,094,208		△ 105,094,208	-
固定資産等の変動(内部変動)		374,978,787	△ 374,978,787	
有形固定資産等の増加		5,213,884,902	△ 5,213,884,902	
有形固定資産等の減少		△ 4,450,184,162	4,450,184,162	
貸付金・基金等の増加		2,417,461,717	△ 2,417,461,717	
貸付金・基金等の減少		△ 2,806,183,670	2,806,183,670	
資産評価差額	913,110	913,110		
無償所管換等	70,404,679	70,404,679		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,858,584	109,481,525	△ 112,340,109	-
その他	2,106,503	△ 216,333,548	218,440,051	
本年度純資産変動額	△ 34,528,500	339,444,553	△ 373,973,053	-
本年度末純資産残高	77,591,787,948	120,140,995,983	△ 42,598,325,850	49,117,815

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,666,551,530
業務費用支出	14,237,289,226
人件費支出	6,463,707,792
物件費等支出	6,804,115,540
支払利息支出	366,064,036
その他の支出	603,401,858
移転費用支出	33,429,262,304
補助金等支出	27,636,202,175
社会保障給付支出	4,864,682,236
その他の支出	928,377,893
業務収入	48,113,605,018
税収等収入	31,916,010,579
国県等補助金収入	13,140,224,209
使用料及び手数料収入	2,271,637,725
その他の収入	785,732,505
臨時支出	125,342
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	125,342
臨時収入	1,437,702,519
業務活動収支	1,884,630,665
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,826,303,388
公共施設等整備費支出	5,176,525,068
基金積立金支出	1,615,723,320
投資及び出資金支出	2,600,000
貸付金支出	31,455,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,092,260,114
国県等補助金収入	2,013,757,100
基金取崩収入	2,027,617,911
貸付金元金回収収入	38,943,741
資産売却収入	7,321,082
その他の収入	4,620,280
投資活動収支	△ 2,734,043,274
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,511,932,474
地方債等償還支出	3,511,755,615
その他の支出	176,859
財務活動収入	4,537,183,000
地方債等発行収入	4,537,183,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,025,250,526
本年度資金収支額	175,837,917
前年度末資金残高	4,481,967,272
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,638,933
本年度末資金残高	4,645,166,256
前年度末歳計外現金残高	60,485,347
本年度歳計外現金増減額	11,647,999
本年度末歳計外現金残高	72,133,346
本年度末現金預金残高	4,717,299,602

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については再調達原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 3年～70年

イ 工作物 3年～60年

ウ 物品 3年～50年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- |                           |            |
|---------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更               | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更               | 該当事項ありません。 |
| (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
- ・ 岩間駅東土地区画整理事業特別会計は平成 30 年度より廃止されます。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城地方広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.21%
笠間・水戸環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	71.85%
笠間地方広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.80%
茨城県市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.28%
茨城県市町村総合事務組合 （特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.73%
茨城県市町村総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.52%
筑北環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.60%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.05%
笠間市開発公社	第三セクター等	全部連結	-
笠間工芸の丘株式会社	第三セクター等	全部連結	-
笠間市農業公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体

(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	15,428,411千円
	他会計繰入金	842,630千円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

- ・平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

### イ 内訳

売却可能資産はありません。